

## 2023 年度外国人留学生の受け入れと支援

尹 得霞

東北大学大学院教育学研究科

### 1. 外国人留学生の受け入れと支援について

東北大学大学院教育学研究科は、現在までに世界の様々な国から積極的に留学生を受け入れてきた。中でも、中国、台湾、韓国、モンゴル、マレーシアといったアジア諸国から留学の問い合わせが数多く寄せられている。教育学研究科国際交流支援室（以下、国際交流支援室と略記）では、世界の様々な分野における相互の結びつきが進むプロセスとしてのグローバル化を意識し、留学生の受入れおよび学生生活支援に重点を置いた多面的な支援を展開している<sup>(注)</sup>。

国際交流支援室の主な活動内容は、1) 研究生希望者の学力・研究能力評価に関する教員からの相談対応、2) 研究生希望者の日本語会話能力等の確認のための面談（zoomなどを活用した映像面接）、3) 研究生希望者の研究計画書の作成に関する助言、4) 希望する教員の研究分野および研究活動等の説明、5) 研究生希望者との対応の結果に関する当該教員への報告および相談、6) 入学後の相談・サポート等であり、留学生の学生生活に関わる全ての業務窓口として対応してきた。これにより優秀な留学生の選抜と受け入れ、および入学後の支援に関し一定程度の成果をあげてきた。また、支援の実施にあたり、入学前および入学後において、オンラインや WeChat 等を活用した即時の相談体制をとることで、不安を抱えることの多い留学生生活に対してきめ細かな支援ができるよう、さまざまな体制を整えている。

### 2. 研究生希望者に対する面談の流れ

研究生希望者の受け入れに関しては、教育学研究科では、1) 教員が直接留学生本人とコンタクトをとって受け入れを判断する形、および 2) 国際交流支援室に依頼して受け入れの判断に必要な資料を求める形、の二つがある。教員からの依頼を受けた場合、国際交流支援室が研究生受け入れに向けた支援活動を実施する。また、研究生希望者に対する面談は、研究生希望者と国際交流支援室助教の二者面談および研究生希望者と国際交流支援室助教、希望する教員の三者面談がある。以下に示す図 1 は、その支援活動の詳細について示したものである。

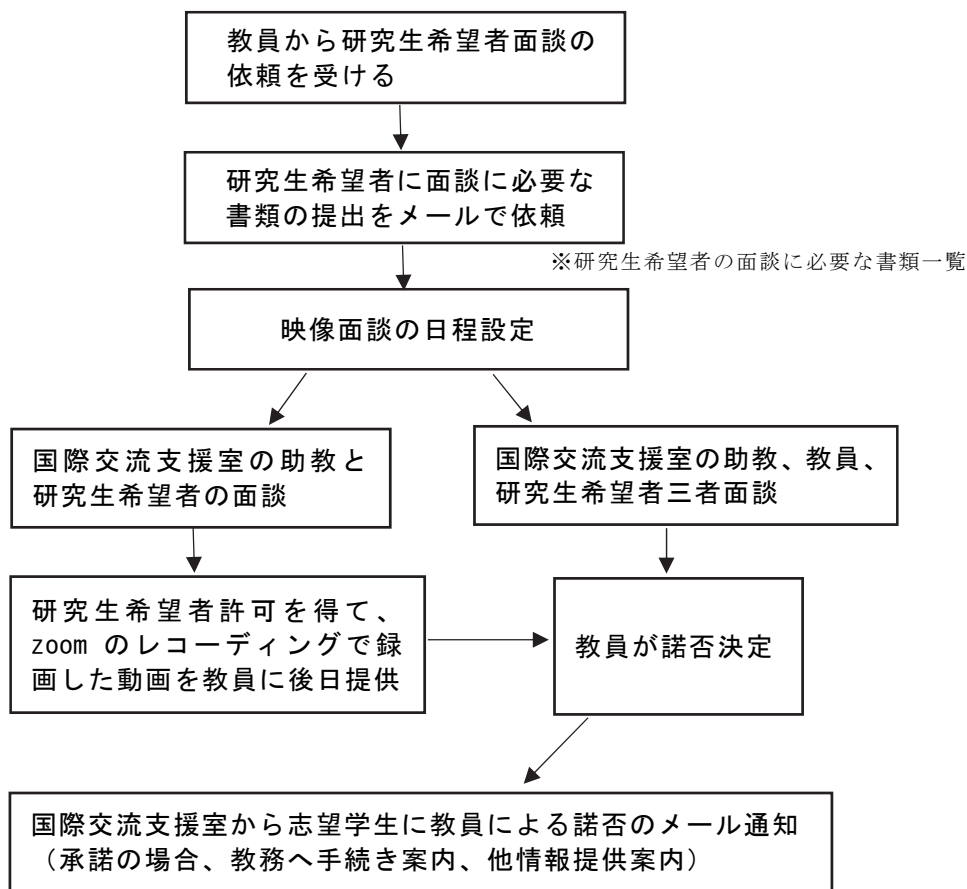


図1. 国際交流支援室の支援活動の流れ

※研究生希望者の面談に必要な書類一覧

- ①日本語能力試験1級の点数と資料（証明書）
- ②履歴書
- ③研究計画書
- ④希望する教員の研究に関する本人の研究計画との関連性
- ⑤大学の卒業証明書のコピー
- ⑥成績証明書
- ⑦大学受験で獲得した点数

### 3. 中国からの研究生希望者の学力評価

本研究科における留学生の出身国は中国が大半を占めている。しかし、中国国内の高等教育機関の多様化と複雑性があるため、多くの教員が中国から研究生志望者の問い合わせのメールが届いても、現地の教育機関の情報入手が困難なため、該当学生が本研究科大学

院において研究を行う上での基礎学力を備えているかどうか判断が困難である。そこで国際交流支援室は、中国からの研究生申請者を中心に、研究生申請者面談に必要な書類一覧をまとめ、出身大学の学力水準と中国国内のランキングチェック、履歴書、成績証明書、資格などの各書類の確認、いわゆる外国学歴・資格評価（Foreign Credential Evaluation：FCE）を行い、その情報を教員に提供している。この FCE とは、外国で発行された卒業証明書や資格・履歴書の真偽性を確認すると同時に、当該国で取得された学歴が留学先国の教育制度の中でどのように位置づけられ、どの学歴と同等の評価であるかを審査するものである。この本研究科国際交流支援室独自の研究生入学希望者の学力評価支援の取り組みにより、優秀な留学生の選抜と確保を目指している。

#### 4. 令和 5 年度の実施状況と今後の課題

令和 5 年度は、46 名の研究生入学志願者を対象とした受け入れ支援および面談を行った。対象コースは、教育情報アセスメントコース、教育政策科学コース、グローバル共生教育論コース、教育心理学コース、臨床心理学コースの 5 つのコースであった。また、本年度に実施された研究生受け入れの面談は、国際交流支援室の助教と研究生希望者の二者面談、および国際交流支援室の助教、教員、研究生希望者三者面談で構成された。

新型コロナウイルス感染症の収束後、国境を越える移動が再開される中、本研究科に対する中国からの申請者数はコロナ禍以前と同様に多数であった。また、新型コロナウイルス感染症の影響で一度留学を断念した学生の中には、改めて申請を行う者もいた。さらに、以前は日本語学科で学んだ学生の申請者が多い傾向が見られたが、本年度は日本語専攻以外の専攻出身学生の申請が増加傾向にあった。これは、教育学研究科の研究分野での教育活動に強い関心と目的意識を持つ学生の増加を示すものであると考えられる。これらの学生は、研究生としての申請時点で、独自に日本語を習得し、留学に必要な準備を整えている傾向が見られた。この点に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン学習が盛んに行われていることとの関連性が推察される。その他、本研究科の研究生を申請する前に国際交流支援室に問い合わせたオンラインでの面談を行った後に、一度日本へ渡航し、大学院入試に参加する学生も見られた。

これらの留学生のニーズの変化を踏まえ、2023 年 4 月には、外国人留学生および研究生向けの新入生オリエンテーションを対面形式で開催した。対象となったのは、日本国内に在住する留学生および大学院学生であった。一方、海外在住の入学の内諾を得た入学予定者には、WeChat を通じて情報を共有し案内した。国際交流支援室では、これらの外国人留学生が共有できるネットワークを構築し、日本国内と海外を、オンラインと対面形式により、可能な限り多面的な情報共有を目指し、密接かつ包括的な支援を行った。

大学のグローバル化を推進する上で、優秀かつ多様性に富む留学生の受け入れを促進する重要性という意味において、国際交流支援室には今後の課題として、以下の 2 点が挙げ

られる。第1に、受け入れ実績のある大学や本研究科と学術交流協定を締結している大学機関への広報活動や、学生を円滑に受け入れる体制の整備が課題として挙げられる。それは、本研究科の大学院で1年間研究生として過ごした後に大学院入試に参加するよりも、直接日本に渡航して大学院入学試験に臨む学生が見られることから、国際交流支援室の役割の位置づけを、従来の受け入れの立場から、積極的な情報発信へと転換することも重要であると考えられるからである。

第2に、国際交流支援室の窓口としての役割の再検討である。研究生志願者の中には、複数の教員に同時に申請する学生が見られ、それが受け入れ選抜および手続きといった点で混乱を生ずることも懸念されることから、国際交流支援室は、研究生受け入れの窓口として、研究生申請の注意事項や研究生申請手続きに関する案内を含めた一元的な窓口業務としての位置づけも重要であると考えられる。

これらの課題の改善を通して、留学生の選抜および受け入れの円滑化と同時に、教育支援の質の向上が期待されると考える。

#### 注

現在実施している外国人留学生の受け入れと支援業務は、旧教育情報学教育部が2015年4月から開始し、2018年4月に旧教育情報学教育部が教育学研究科と統合した後も同様のサポート内容で継続して実施している。